

平成26年度 牧之原市決算

平成26年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成26年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 196億 119万円

歳出 186億3,250万円 となり、

平成27年度へ繰り越すべき財源1億754万円を差し引いた実質収支は、8億6,115万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成26年度の歳入総額は19,601,185千円で、前年度と比較して1,017,190千円（5.5%）の増となりました。

歳入を費目別に見ると、歳入全体の約4割を占める市税が8,463,832千円、前年度比530,936千円（6.7%）の増で、5年ぶりに80億円台の税収となった。個人市民税については、前年度とほぼ同額となったが、法人市民税については、金融緩和政策による円安に伴い大手企業を中心として業績改善が図られたことにより632,076千円（68.1%）の増となり、リーマンショック前を上回った。一方で、固定資産税の土地については、津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず50,960千円（△3.7%）、償却資産についても設備更新はあるものの、新規の設備投資がみられないため、61,473千円（△4.6%）の減額となった。

地方消費税交付金は、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことから105,997千円（19.8%）の増となった。

国庫支出金では、地域の元気臨時交付金（201,375千円）などの減額要因もあったが、消費増税に対する措置としての臨時福祉給付金（94,754千円）及び子育て世帯臨時特例給付金（57,067千円）、社会資本整備総合交付金（市道壱丁田北線・大倉壱丁田線184,800千円、都市防災事業450,390千円）などにより440,485千円（24.2%）の増となった。

県支出金は、前年度、緊急地震・津波対策交付金（191,000千円）が3年間分交付されたことなどによる減額もあったものの、避難所等太陽光発電設備導入推進事業（榛原庁舎・い〜ら55,405千円）や緊急子育て支援事業（認定こども園55,061千円）、農村地域防災減災事業（農業用ため池ハザードマップ17,500千円）、強い農業づくり交付金（荒茶加工機69,225千円）などにより増額となった。

財産収入は、有価証券の売却（46,077千円）により、大幅な増額となった。寄附金は、平成26年7月から特産品を贈呈するふるさと納税推進事業（23,273千円）を始めたことから、繰入金は、地域の元気臨時交付金基金（70,140千円）の繰入れなどにより、諸収入は、市町村振興事業等助成金（消防救急無線デジタル化61,885千円）などにより増額となった。

市債は、地域総合整備資金貸付事業や旧合併特例事業、緊急防災・減災事業、臨時財政対策債などにより借入額が1,619,700千円となり、前年度とほぼ同額になった。借入額が元金償還額を下回ったため、平成26年度末の起債残高は18,968,416千円と前年度対比1.8%の減となった。

□ 歳出の特徴等

平成26年度の歳出総額は18,632,497千円で、前年度と比較して1,122,436千円（6.4%）の増となりました。

歳出を目的別に見ると、総務費は、地域の元気臨時交付金基金積立金（70,000千円）などの減額もあったが、航空機格納庫建設に対するふるさと融資貸付金（332,000千円）や相良庁舎空調設備改修・榛原庁舎太陽光発電設備設置工事（75,267千円）などにより297,596千円の増となった。

民生費は、臨時福祉給付金（94,754千円）及び子育て世帯臨時特例給付金（57,067千円）の消費増税に係る給付金や介護給付費等事業116,068千円、生活保護費27,389千円などの扶助費、介護保険特別会計繰出金72,288千円の増額、認定こども園整備への補助金（82,591千円）などにより、503,811千円（9.9%）の増となった。

衛生費は、災害時救護所整備事業（46,450千円）の実施による増額もあったが、榛原総合病院組合負担金97,667千円の減額、前年度まで出資していた大井川広域水道企業団出資金（38,997千円）の終了などにより、93,217千円（△3.9%）の減となった。

農林水産業費は、防霜ファン設置事業（103,144千円）の減額があったものの、荒茶加工施設整備補助金（69,225千円）や圃場区画整理事業（45,457千円）などの実施により、ほぼ前年度並みとなった。

土木費は、社会資本整備総合交付金による市道壱丁田北線・大倉壱丁田線をはじめ、都市防災事業（排水ポンプ整備等）や防災・安全交付金事業（舗装補修等）、空港隣接地域振興事業などの実施により、127,147千円（11.6%）の増額となった。

消防費は、前年度に緊急地震・津波対策基金積立金（206,251千円）や地域防災無線整備事業（451,135千円）を実施したことによる減額もあったが、静岡地域消防救急デジタル無線整備（161,395千円）、地頭方出張所整備（37,786千円）、津波防災まちづくり事業（避難タワー・防災倉庫・避難ビル等932,687千円）などにより、492,046千円（31.3%）の大幅な増額となった。

教育費は、小学校施設改修（トイレ洋式化8,882千円、自家発電5,616千円、給食棟改修8,964千円）、教師用の教科書・指導書購入（10,344千円）、幼稚園エアコン設置（13,562千円）、い〜ら施設整備（太陽光発電29,916千円、案内看板8,610千円）などによる増額もあったが、前年度は、小中学校のパソコン購入（62,476千円）や細江小学校校舎増築事業（148,162千円）を実施したため、全体では113,321千円（△7.7%）の減となった。

平成26年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 196億118万5,918円

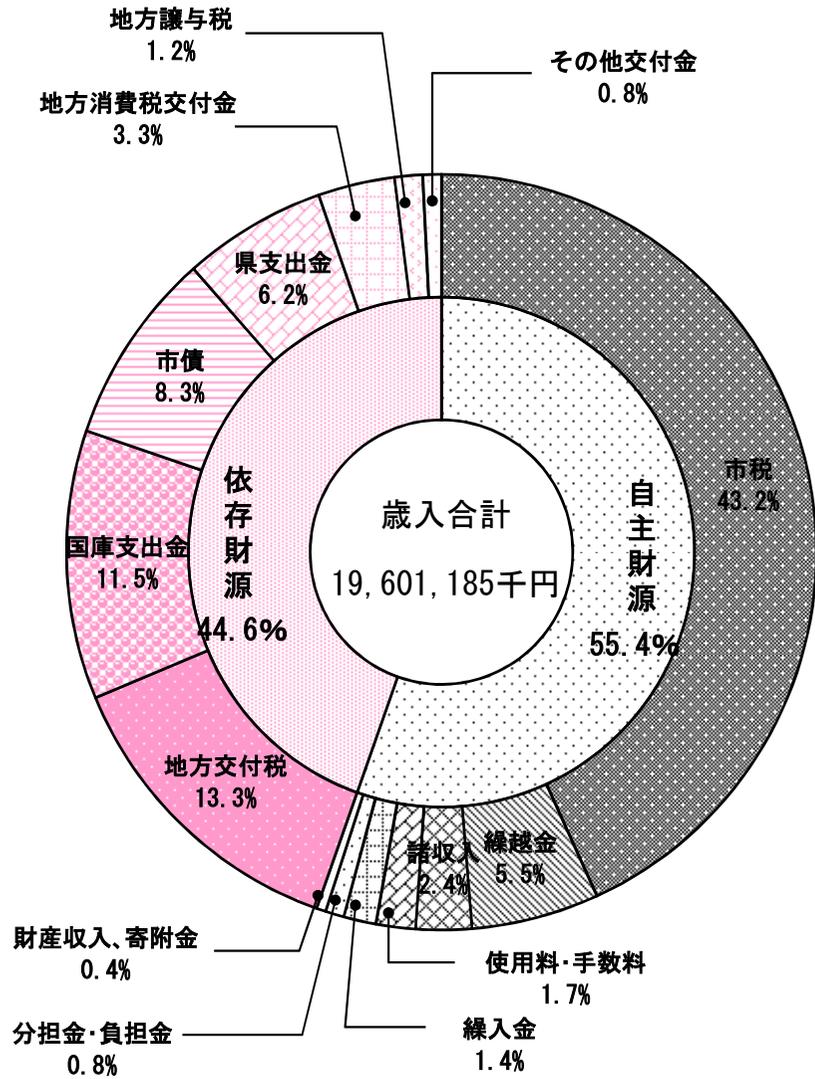
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	8,320,751,000	8,463,831,946	143,080,946	101.7	43.2
2 地 方 譲 与 税	241,000,000	231,968,003	△9,031,997	96.3	1.2
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	12,568,000	△1,432,000	89.8	0.1
4 配 当 割 交 付 金	27,000,000	42,278,000	15,278,000	156.6	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	26,023,000	3,023,000	113.1	0.1
6 地方消費税交付金	635,000,000	641,065,000	6,065,000	101.0	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	23,893,240	1,893,240	108.6	0.1
8 自動車取得税交付金	42,000,000	35,192,000	△6,808,000	83.8	0.2
9 地方特例交付金	23,373,000	23,373,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,317,528,000	2,608,894,000	291,366,000	112.6	13.3
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,384,000	△616,000	94.4	0.0
12 分担金及び負担金	313,337,000	308,048,777	△5,288,223	98.3	1.6
13 使用料及び手数料	151,487,000	145,102,822	△6,384,178	95.8	0.7
14 国 庫 支 出 金	3,053,766,000	2,260,577,898	△793,188,102	74.0	11.5
15 県 支 出 金	1,789,447,000	1,207,988,868	△581,458,132	67.5	6.2
16 財 産 収 入	8,932,000	63,147,330	54,215,330	707.0	0.3
17 寄 附 金	29,576,000	23,460,328	△6,115,672	79.3	0.1
18 繰 入 金	325,578,000	273,110,121	△52,467,879	83.9	1.4
19 繰 越 金	1,073,955,000	1,073,955,071	71	100.0	5.5
20 諸 収 入	618,970,000	506,624,514	△112,345,486	81.8	2.6
21 市 債	2,279,600,000	1,619,700,000	△659,900,000	71.1	8.3
合 計	21,321,300,000	19,601,185,918	△1,720,114,082	91.9	100.0

平成26年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

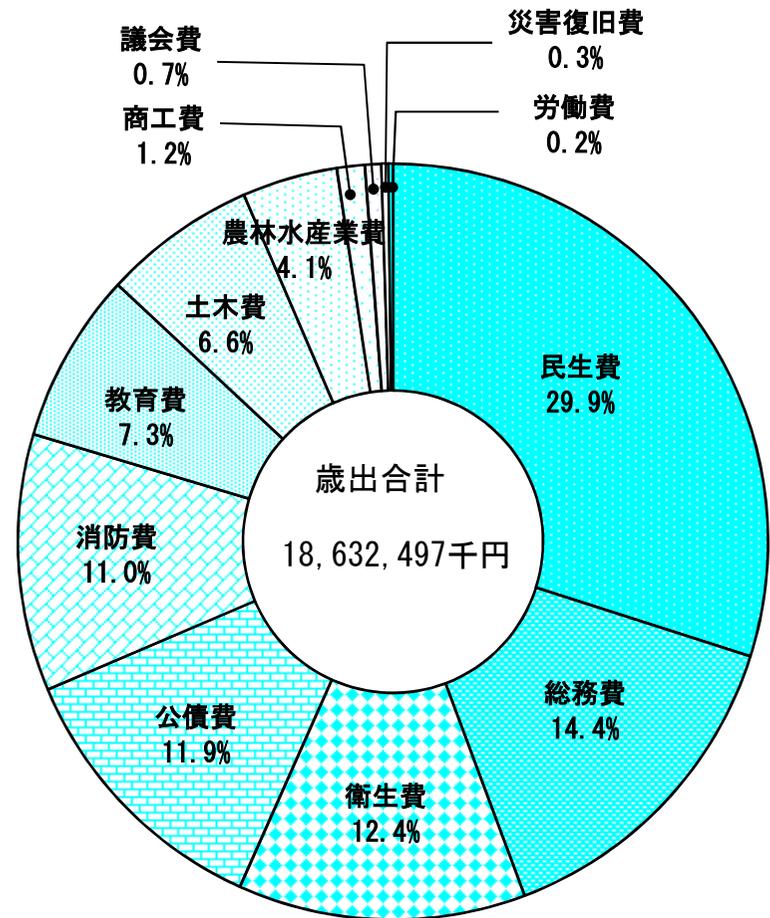
歳出総額 186億3,249万7,257円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	136,574,000	134,876,923	1,697,077	98.8	0.7
2 総 務 費	2,753,285,000	2,683,470,220	69,814,780	97.5	14.4
3 民 生 費	5,967,950,000	5,569,121,817	398,828,183	93.3	29.9
4 衛 生 費	2,367,493,000	2,306,909,048	60,583,952	97.4	12.4
5 労 働 費	37,600,000	36,157,171	1,442,829	96.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	785,021,000	759,865,635	25,155,365	96.8	4.1
7 商 工 費	341,382,000	227,725,722	113,656,278	66.7	1.2
8 土 木 費	1,785,535,000	1,225,913,515	559,621,485	68.7	6.6
9 消 防 費	3,397,362,000	2,063,291,680	1,334,070,320	60.7	11.0
10 教 育 費	1,429,173,000	1,356,276,525	72,896,475	94.9	7.3
11 災 害 復 旧 費	69,725,000	55,461,412	14,263,588	79.5	0.3
12 公 債 費	2,213,929,000	2,213,427,589	501,411	100.0	11.9
13 予 備 費	36,271,000	0	36,271,000	0.0	0.0
合 計	21,321,300,000	18,632,497,257	2,688,802,743	87.4	100.0

平成26年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

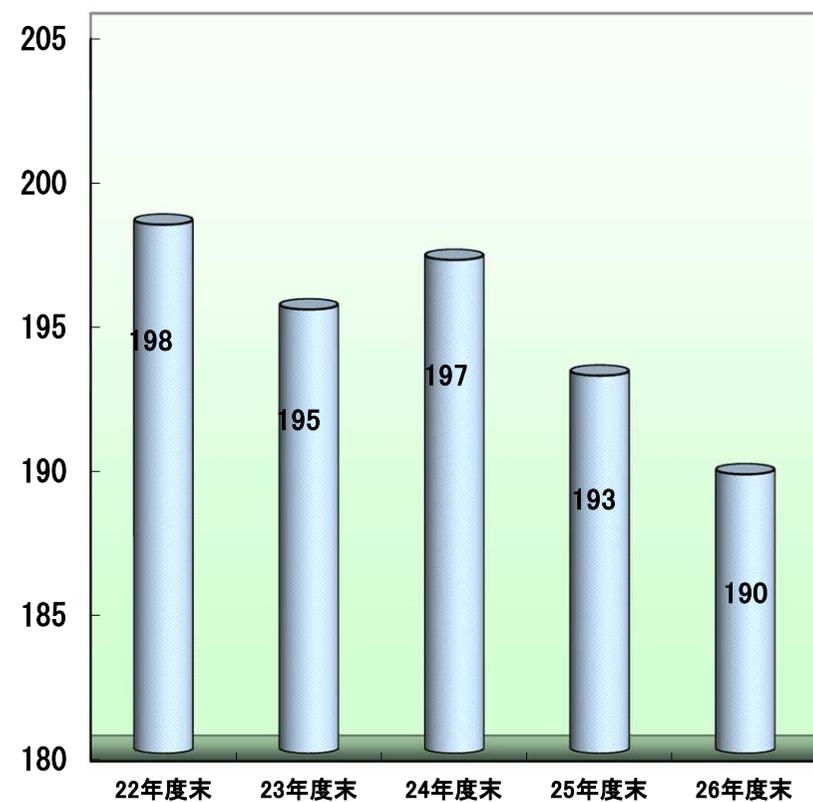
人口（住民基本台帳）	
H27. 3. 31	H26. 3. 31
47, 499人	48, 097人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合			人口1人当たりの額	
	平成26年度 千円	平成25年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成26年度 %	平成25年度 %	平成26年度 円	平成25年度 円	
経常的経費	人 件 費	3, 232, 383	3, 237, 893	△5, 510	△0. 2	17. 4	18. 5	68, 052	67, 320
	う ち 職 員 給	2, 024, 516	1, 987, 333	37, 183	1. 9	10. 9	11. 3	42, 622	41, 319
	物 件 費	1, 807, 622	1, 752, 152	55, 470	3. 2	9. 7	10. 0	38, 056	36, 430
	維 持 補 修 費	91, 121	88, 765	2, 356	2. 7	0. 5	0. 5	1, 918	1, 846
	扶 助 費	2, 630, 411	2, 386, 731	243, 680	10. 2	14. 1	13. 6	55, 378	49, 623
	補 助 費 等	2, 967, 186	3, 051, 260	△84, 074	△2. 8	15. 9	17. 4	62, 468	63, 440
	公 債 費	2, 213, 428	2, 276, 117	△62, 689	△2. 8	11. 9	13. 0	46, 599	47, 323
	小 計	12, 942, 151	12, 792, 918	149, 233	1. 2	69. 5	73. 0	272, 471	265, 982
その他の経費	積 立 金	616, 156	872, 591	△256, 435	△29. 4	3. 3	5. 0	12, 972	18, 142
	投 資 及 び 出 資 金	3, 500	42, 497	△38, 997	△91. 8	0. 0	0. 3	74	884
	貸 付 金	332, 000	0	332, 000	—	1. 8	0. 0	6, 990	0
	繰 出 金	1, 475, 748	1, 422, 604	53, 144	3. 7	7. 9	8. 1	31, 069	29, 578
	小 計	2, 427, 404	2, 337, 692	89, 712	3. 8	13. 0	13. 4	51, 105	48, 604
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3, 207, 481	2, 251, 505	955, 976	42. 5	17. 2	12. 9	67, 527	46, 811
	補 助 事 業	1, 842, 521	773, 362	1, 069, 159	138. 2	9. 9	4. 4	38, 791	16, 079
	単 独 事 業	1, 088, 120	1, 342, 697	△254, 577	△19. 0	5. 8	7. 7	22, 908	27, 916
	県 営 事 業 負 担 金 等	276, 840	135, 446	141, 394	104. 4	1. 5	0. 8	5, 828	2, 816
	災 害 復 旧 費	55, 461	127, 946	△72, 485	△56. 7	0. 3	0. 7	1, 168	2, 660
	補 助 事 業	19, 471	49, 319	△29, 848	△60. 5	0. 1	0. 3	410	1, 025
	単 独 事 業	35, 990	78, 627	△42, 637	△54. 2	0. 2	0. 4	758	1, 635
	上記に含む各職員給与費	91, 892	57, 039	34, 853	61. 1	0. 5	0. 3	1, 935	1, 186
	小 計	3, 262, 942	2, 379, 451	883, 491	37. 1	17. 5	13. 6	68, 695	49, 471
合 計	18, 632, 497	17, 510, 061	1, 122, 436	6. 4	100. 0	100. 0	392, 271	364, 057	

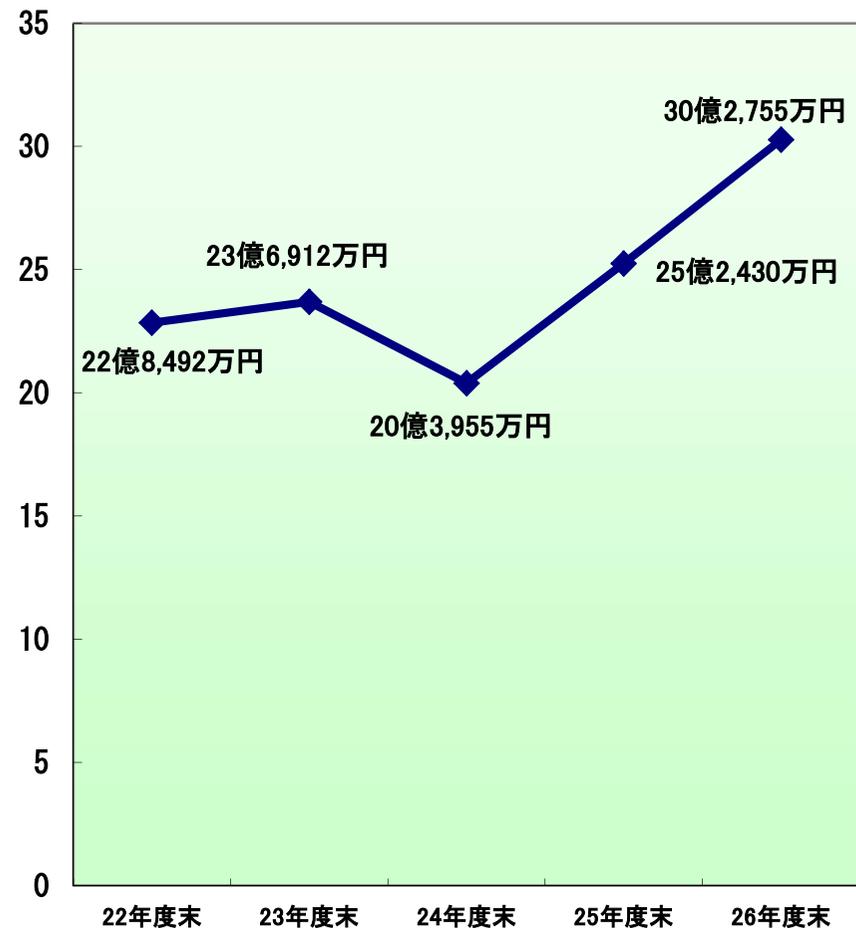
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 25 年度 末 現 在 高	平 成 26 年 度 中 の 増 減				平成 26 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,309,223,615	1,619,700,000	1,960,507,358	252,920,231	2,213,427,589	18,968,416,257
特 別 会 計	118,128,599	0	5,894,661	2,912,775	8,807,436	90,233,938
(農 業 集 落 排 水 事 業)	74,128,599	0	5,894,661	2,912,775	8,807,436	68,233,938
(国 民 健 康 保 険)	44,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	22,000,000
水 道 事 業 会 計	1,620,750,193	100,000,000	90,551,036	38,180,846	128,731,882	1,630,199,157
計	21,048,102,407	1,719,700,000	2,056,953,055	294,013,852	2,350,966,907	① 20,688,849,352

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 26 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	76,532	65,358	0.854
相 寿 園 管 理 組 合	64,763	34,536	0.533
東 遠 広 域 施 設 組 合	43,690	7,941	0.182
牧之原市御前崎市広域施設組合	6,647	2,414	0.363
御前崎市牧之原市学校組合	155,899	58,369	0.374
大井川広域水道企業団（上水道分）	13,189,952	26,346	0.002
榛 原 総 合 病 院 組 合	10,136,096	4,587,259	0.453
吉田町牧之原市広域施設組合	188,800	89,211	0.473
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	1,051,915	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	9,689	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 5,933,038	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	20,688,849
② 組合等現在高	5,933,038
合 計	26,621,887

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度末 現 在 高	構成 割合	平成26年度中の増減			平成26年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	3,733,030,702	92.9	616,156,058	259,369,000	356,787,058	4,089,817,760	97.3
財 政 調 整 基 金	2,524,297,352	62.8	503,249,000	0	503,249,000	3,027,546,352	72.0
減 債 基 金	614,426,082	15.3	100,308,000	122,000,000	△21,692,000	592,734,082	14.1
庁 舎 整 備 基 金	9,439,962	0.2	2,359	0	2,359	9,442,321	0.2
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,457,744	5.3	103,223	0	103,223	212,560,967	5.1
国 際 交 流 基 金	12,437,000	0.3	0	666,000	△666,000	11,771,000	0.3
地 域 福 祉 基 金	29,514,432	0.7	1,728,421	0	1,728,421	31,242,853	0.7
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.3	0	0	0	13,475,000	0.3
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,267,047	0.4	3,816	0	3,816	15,270,863	0.4
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	6,641,147	0.2	1,660	270,000	△268,340	6,372,807	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	41,047,326	1.0	10,545,898	0	10,545,898	51,593,224	1.2
地域の元気臨時交付金基金	70,000,000	1.8	140,000	70,140,000	△70,000,000	0	0.0
緊急地震・津波対策基金	184,027,610	4.6	73,681	66,293,000	△66,219,319	117,808,291	2.8
特別会計基金計	285,225,219	7.1	45,344,851	214,148,290	△168,803,439	116,421,780	2.7
国民健康保険保険給付等 支 払 準 備 基 金	72,230,410	1.8	15,731,283	0	15,731,283	87,961,693	2.1
国民健康保険高額療養貸付基金	6,000,000	0.2	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	69,725,730	1.7	29,551,559	99,239,730	△69,688,171	37,559	0.0
土地開発基金(現金のみ)	137,269,079	3.4	62,009	114,908,560	△114,846,551	22,422,528	0.5
合 計	4,018,255,921	100.0	661,500,909	473,517,290	187,983,619	4,206,239,540	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成26年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成26年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,776,000,000	5,716,190,905	99.0	5,302,571,481	91.8
後期高齢者医療	417,216,000	415,233,851	99.5	414,352,351	99.3
介護保険	4,090,531,000	4,100,569,434	100.2	3,972,494,938	97.1
土地取得	117,876,000	114,970,569	97.5	114,970,569	97.5
農業集落排水事業	11,682,000	12,069,283	103.3	11,597,836	99.3
計	10,413,305,000	10,359,034,042	99.5	9,815,987,175	94.3

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成26年度の平均加入世帯数は7,365世帯、平均被保険者数は14,035人で、前年度に比べて129世帯、526人の減少となりました。</p> <p>持続可能な社会保障制度の確立を図り、また、保険税に係る被保険者の負担に関する公平を確保する一環として、低所得者に対する軽減措置の拡充と賦課限度額の引き上げが行われました。軽減拡充分については、国、県からの基盤安定負担金が増額されました。</p> <p>一方で、医療費適正化を進めるために、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業も継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の平成26年度平均被保険者数は7,036人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成26年度末の第1号被保険者数は13,177人(前年度比270人増)、高齢化率は27.7%(前年度比0.9%増)、介護認定者数は2,216人(前年度比3人増)と毎年増加の傾向となっています。</p> <p>介護認定者数の伸びは前年度より低いものの、サービス受給率は増加しており、介護給付費は3,752,070千円(前年度比118,500千円増)となり不足分は基金を取崩し対応しました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成26年度は、防災公園等の多目的用地として布引原地区の管理センター跡地と隣接する財務省の土地を、また、幹線道路用地等のため、静波地区にあるポーラ化成跡地の先行取得を行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成26年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成26年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,096,233,000	1,066,558,870	△ 29,674,130	97.3
収 益 的 支 出	1,056,996,000	1,040,319,224	△ 16,676,776	98.4
資 本 的 収 入	118,938,000	114,144,000	△ 4,794,000	96.0
資 本 的 支 出	346,721,000	298,882,073	△ 47,838,927	86.2

【水道事業会計 決算の概要】

平成26年度の給水人口は、4万人で、25年度と比べて260人の減少となっています。
収益的収支は1,223万円の純利益を計上し、会計制度の改正により一時的に発生した利益剰余金変動額6億232万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は6億1,455万円となりました。

資本的収支の不足額1億8,474万円は、当年度資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度
歳 入	18,909,032	18,584,064	19,716,156
歳 出	17,654,604	17,510,109	18,747,468
実 質 収 支	1,118,974	1,047,955	861,148
実 質 単 年 度 収 支	△29,370	413,733	317,142
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,762,833	6,760,750	6,964,625
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,351,691	8,347,518	8,521,033
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.810	0.810	0.817
標 準 財 政 規 模	12,173,309	12,339,788	12,248,133
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,152,491	10,079,937	10,077,361
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	11,906,325	12,047,985	11,985,907
経 常 収 支 比 率 (C/D)	85.3%	83.7%	84.1%
年 度 末 市 債 残 高	19,709,248	19,309,224	18,968,416
公 債 費 負 担 比 率	16.3%	15.8%	15.7%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	18.6%	17.0%	14.8%
将 来 負 担 比 率	81.2%	60.2%	42.6%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成26年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	14.8	42.6

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.03	18.03	25.0	350.0
		12,248,133	1,113,986	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	948,046	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,953	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。